

研究結果報告書

研究結果

本研究は、金融当局者（金融庁・日銀など）を対象としたサーベイにより、金融庁設置以降の日本の金融行政の実態を分析しようとするものである。サーベイにより明らかにしようとした研究課題は、以下の通りである。

第1に、金融行政をめぐる政策決定を主導するのは、誰かということ。このような問題設定は、村松岐夫を中心とする研究グループの問題設定と類似しているが、本研究と村松岐夫の研究の一番大きな違いは、本研究では、金融行政という具体的な政策領域を設定し、それに関して、官僚がどのような意識を持っているかを調べようとすることである。

第2に、大蔵省時代の大蔵省官僚と金融庁時代の官僚を比較して、金融行政をめぐる意識が、どのように変わったのかということである。また、大蔵省時代に入省した官僚と金融監督庁設立後に入庁した官僚との間に、またキャリアとノンキャリアの間に、更には金融庁で採用した官僚と財務省に入省し、金融庁に出向している官僚との間に、それぞれ意識の差があるかどうかを実証的に分析する。

第3に、従来、大蔵省時代には、銀行局、証券局と言うように金融機関の業態別に編成されていたのが、金融庁になってからは、監督局、検査局と言うように、機能別に編成されるようになったが、こうした組織の編成替えが実際の金融行政にどのような影響を与えたかについて、調べる。

第4に、金融当局者自らが、政治家と金融業界との関係をどのように認識しているかについて分析する。

サーベイは、多くの金融関係者の協力を得て、成功裡に実施することが出来た。現在は、サーベイの結果に基づき、いくつかの研究論文を作成中である。研究論文の第一弾として、2012年12月に「金融庁設置以降の日本の金融規制システムの下での官民関係」と題した論文を、韓国・現代日本学会『日本研究論叢』36号に発表した。

一方、2012年11月に開催された2012年韓国国際政治学会学術会議に於いて「金融当局者の公益観と金融当局－政治家との関係に関する実態分析」と題して口頭発表を行い、金融セクターにおける官僚と政治家の関係がどのように変わってきたのかを実証的分析の結果を披露しながら発表した。この学会発表時の講演内容をベースに、今後、「日本公共政策学会」の機関誌や「レヴュアアサン」などの日本の学術誌に新たな論文を発表する予定である。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

朴盛彬 (2012) 「金融当局者の公益観と金融当局－政治家との関係に関する実態分析」 2012 年韓国国際政治学会学術会議、2012 年 11 月 30 日発表、場所：韓国国立外交院。(韓国語)

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

朴盛彬 (2012) 「金融庁設置以降の日本の金融規制システムの下での官民関係」 韓国・現代日本学会『日本研究論叢』2012 年 12 月、36 号。(韓国語)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)